

「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律案」の概要

背景<産業構造ビジョン2010の提言>

世界市場の大きな変化

- 新興国を含め一体化するグローバル市場での競争の激化（国内企業は国内予選で消耗）
- 「高品質・単品売り」から「機器とサービスの組合せ」など需要の変化

国内地域経済の疲弊

- 大都市圏と地方圏の経済格差が拡大しており、特に地方圏では、今後急速に人口が減少。

我が国産業の対応の方向性

- ①「投資の規模」の確保のための「産業再編」（規模の経済確保）
- ②新需要対応のための「システム売り」等への転換（範囲の経済確保）

ベンチャー・地域中小企業等支援の重要性

- 世界へ挑戦するベンチャー等の成長企業や、地域経済の基盤を支える中小企業の強化

法案の概要

- 国際競争力の強化を目指した民主導の戦略的な産業再編等を促すため、制度面、資金調達面での支援をこれまで以上に進める。併せて、ベンチャー等の成長企業による新事業展開等への支援、地域中小企業の体質改善・強化等への支援を実施。

措置事項の概要

☆産業再編等の重要性を踏まえた基本指針・事業分野別指針の整備

ベンチャー・地域中小企業等支援

組織再編支援① (公取委関連)

- ・事業統合の迅速化を図るため、公正取引委員会との関係を強化

組織再編支援② (会社法関連等)

- ・自社株対価の株式公開買付けの促進、完全子会社化手続の円滑化のための会社法特例

資金調達支援

- ・長期資金の調達支援のためのTwo-step loan(二段階融資)の創設

ベンチャー等の成長企業による新事業展開等支援

- ・ベンチャー・中堅企業等の成長企業が自社開発した新商品の生産設備投資資金の調達支援（債務保証）

地域中小企業の事業引継ぎ円滑化支援

- ・事業の引継ぎを希望する企業どうしの引合せ、事業を引き継ぐ中小企業に対する金融面等の支援

法案の効果

- ☆我が国産業の国際競争力強化の観点から産業政策と競争政策の連携強化。
- ☆完全子会社化に必要な期間を3ヶ月程度短縮。
- ☆国際競争力強化のための再編に必要な1000億円の長期資金を供給。

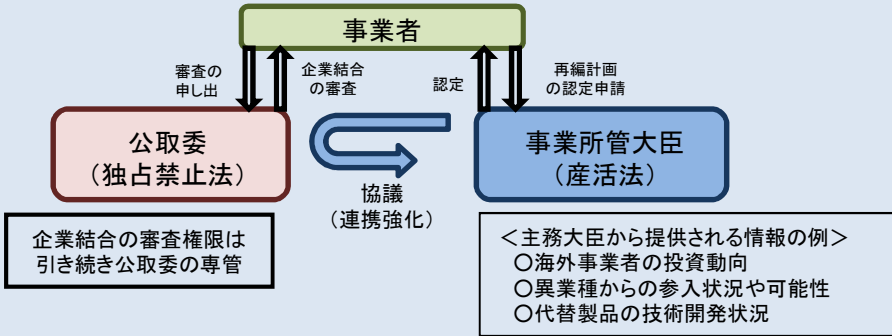
- ☆新規株式公開市場が冷え込む中、次世代を牽引する世界で通用するベンチャー企業を育成。
- ☆地域経済を支える人材、技術等の有効活用を通じた地域中小企業の体質改善、強化

個別施策の概要とその効果

主務大臣から公取委への協議

<措置内容>

○事業所管大臣に公取委への「協議」を義務づけ、産業政策と競争政策の連携強化。



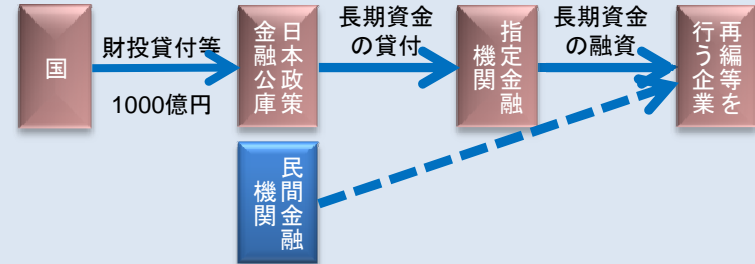
<効果>

グローバル競争の激化に対応した、迅速な産業再編が円滑化される。

長期資金調達支援(二段階融資)

<措置内容>

○日本政策金融公庫が、産業再編等を行う事業者へ融資を行う指定金融機関(民間金融機関)に対して、財政投融资資金を原資とする長期・低利の貸付け(二段階融資)を行うこととする。



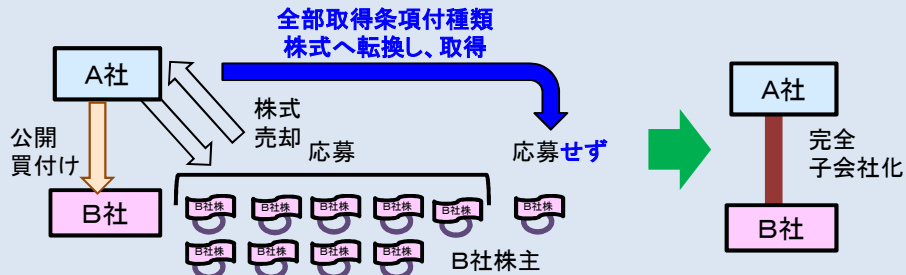
<効果>

再編においては、中核的事業の前向き投資と、非中核的事業の事業転換も併せて行うなど大規模な資金需要が発生。他方、再編のシナジー効果発揮には期間を要し(例:生産工程の見直し)、長期の資金回収を要する場合あり。こうした再編時の長期資金について1000億円供給。

組織再編手続の円滑化(会社法特例)

<措置内容①: 完全子会社化手続の簡素化>

○90%以上の株主が公開買付けに応じた場合の完全子会社化(株主総会の開催不要)



<措置内容②: 自社株対価公開買付けの利用促進>

○自社株対価公開買付けの場合の株主総会決議事項の特例(募集段階では未決定の株価の代わりに、株式交換比率を決議する等)。

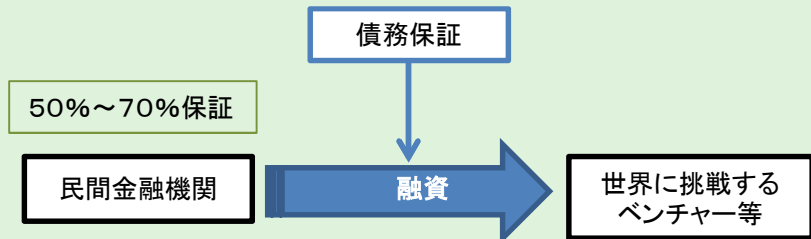
<効果>

組織再編手続が多様化、迅速化し、積極的な再編が活発化する。例えば、完全子会社化の場合、株主総会が不要となり、手続が3ヶ月程度迅速化。

ベンチャー等成長企業の資金調達支援

<措置内容>

○急成長する世界市場に挑戦するベンチャー企業等が、自社で研究開発した新商品を大規模に生産する際の設備投資に対し、民間金融機関が行う融資について、債務保証を行うこととする。



<効果>

急成長する世界市場に挑戦するベンチャー企業や地域の中堅企業の大規模設備投資が円滑化。

個別施策の概要とその効果（地域中小企業の事業引継ぎ円滑化支援）

1. 現状

多くの地域中小企業の経営が既存の体制のままでは立ち行かなくなってきている。廃業、倒産が拡大し、雇用や技術など地域の財産を喪失しかねない。

問題点① ～「困難な地域中小企業の経営」～

人口の減少や公共事業の減少に加え、長引く不況により、地域経済は疲弊しており、地域中小企業の経営は、より困難なものとなっている。

問題点② ～「身動きがとれない地域中小企業」～

経営が将来悪化することが予想されても、雇用の維持や、個人保証による多額の債務が足かせとなり、そのまま事業を継続せざるをえず、かえって状況が悪化している。

問題点③ ～「単独では余力が無く新事業展開が困難」～

既存の事業だけでは十分な収益の確保が困難になっている中、新たな事業への展開が必要だが、ヒト・モノ・カネ・技術が十分ではない地域中小企業にとって単独での対応は困難。

2. 対応

(1) 事業引継ぎ支援体制の整備

- ① 47都道府県に設置されている再生支援協議会が置かれている産活法に基づく支援機関の業務に、事業引継ぎ支援業務を追加し、これを行う「事業引継ぎ支援センター（仮称）」を設置。
- ② 同センターに、事業引継ぎの専門家（経験のある税理士、銀行OB等）を配置し、守秘義務を課す。
- ③ 同センターでは、事業引継ぎ希望企業間の仲介及び事業引継ぎ契約の成立に向けた支援を行う。

※下線は、産活法改正による措置。

(2) 事業引継ぎに係る金融支援等の措置

- ① 信用保険法の特例（普通保険・無担保保険の別枠化等）
- ② 投資育成株式会社法の特例（対象者の拡大）
- ③ 小規模企業設備導入資金助成法の特例（貸付割合の上限引上げ）
- ④ 許認可の承継円滑化（事業引継ぎの際の許認可承継の手続きを簡素化）

